

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6005 URL <https://www.miuraz.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO （氏名） 米田 剛

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 専務執行役員 管理統括本部長 （氏名） 廣井 政幸 TEL 089-979-7012

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	123,926	11.3	13,942	53.5	16,681	62.9	12,154	63.1	12,242	66.1	16,253	—
2025年3月期中間期	111,374	58.8	9,082	△7.9	10,239	△14.7	7,450	△17.3	7,371	△17.1	△5,965	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	105.81	105.77
2025年3月期中間期	66.85	66.82

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期中間期 2,709百万円 2025年3月期中間期 1,393百万円

（注）2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	438,141	217,308	215,995	49.3
2025年3月期	439,144	205,291	203,719	46.4

（注）当中間連結会計期間において、株式会社ダイキンアプライドシステムの持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	24.00	—	37.00	61.00
2026年3月期	—	30.00			
2026年3月期（予想）			—	37.00	67.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,500	8.0	32,600	28.7	36,900	26.4	26,500	15.8	234.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	125,291,112株	2025年3月期	125,291,112株
2026年3月期中間期	9,578,712株	2025年3月期	9,601,315株
2026年3月期中間期	115,701,137株	2025年3月期中間期	110,269,768株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要性がある会計方針)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復傾向が続いておりますが、物価高、地政学リスクや貿易政策の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、国内では取り扱い商品の拡大によるトータルソリューションの深化、まるとメンテナンスサービス(遠隔サポート・他社機器メンテナンスなど)の提供により、お客様とのさらなる信頼関係構築を推進してまいります。海外ではそれぞれの国や地域の市場での存在感に応じた熱プロバイダーとして事業を推進してまいります。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、国内においては、ボイラ及び関連機器、船用機器、メンテナンス事業が堅調に推移しております。海外においては、The Cleaver-Brooks Company, Inc.(以下、「Cleaver-Brooks社」という。)、CERTUSS GmbH(以下、「CERTUSS社」という。)の業績反映期間の影響により、売上が増加しております。利益面につきましては、人件費等の増加がありましたが、増収効果やM&A費用減少により増益となりました。この結果、売上収益は123,926百万円(前年同期比11.3%増)、営業利益は13,942百万円(前年同期比53.5%増)、税引前中間利益は16,681百万円(前年同期比62.9%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は12,242百万円(前年同期比66.1%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分を変更しております。

①日本国内事業

日本国内事業は、ボイラ及び関連機器、船用機器で販売が堅調に推移したことや、メンテナンス活動で有償保守契約件数の増加や省エネ活動の推進により、売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は61,966百万円と前年同期(57,369百万円)に比べ8.0%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費等の増加がありましたが、増収効果により9,280百万円と前年同期(8,396百万円)に比べ10.5%増となりました。

②米州事業

米州事業は、Cleaver-Brooks社の業績反映期間の影響(前年度4.5ヶ月)により売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は43,334百万円と前年同期(37,549百万円)に比べ15.4%増となりました。セグメント利益につきましては、人件費等の増加がありましたが、増収効果により5,076百万円と前年同期(4,981百万円)に比べ1.9%増となりました。

③アジアその他事業

アジアその他事業は、CERTUSS社の業績反映期間の影響(前年度5ヶ月)や、それぞれの国や地域でボイラ販売が堅調に推移したことにより、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は18,625百万円と前年同期(16,455百万円)に比べ13.2%増となりました。セグメント利益につきましては、1,882百万円と前年同期(1,560百万円)に比べ20.6%増となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減
資産合計	439,144	438,141	△1,002
負債合計	233,852	220,833	△13,019
資本合計	205,291	217,308	12,016

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、438,141百万円となりました。流動資産は、主に営業債権及びその他の債権が4,584百万円減少した一方、棚卸資産が2,944百万円、その他の金融資産が2,440百万円それぞれ増加したことにより、1,013百万円の増加となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が2,084百万円増加した一方、のれん及び無形資産が2,454百万円、繰延税金資産が1,439百万円それぞれ減少したことにより、2,016百万円の減少となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,019百万円減少し、220,833百万円となりました。流動負債は、主に未払法人所得税等が392百万円、契約負債が392百万円それぞれ増加した一方、営業債務及びその他の債務が2,227百万円、その他の流動負債が1,500百万円それぞれ減少したことにより、2,904百万円の減少となりました。非流動負債は、主にその他の金融負債が8,541百万円、繰延税金負債が1,224百万円それぞれ減少したことにより、10,114百万円の減少となりました。

資本合計は、主に利益剰余金が8,658百万円、その他の資本の構成要素が3,601百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12,016百万円増加し、217,308百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は49.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,442百万円の収入(前年同期は8,475百万円の収入)となりました。主な増加は、税引前中間利益16,681百万円、減価償却費及び償却費6,809百万円、主な減少は、法人所得税等の支払額4,453百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,691百万円の支出(前年同期は120,118百万円の支出)となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,991百万円、定期預金の預入による支出8,194百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14,708百万円の支出(前年同期は121,399百万円の収入)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出8,545百万円、配当金の支払額4,275百万円によるものであります。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ551百万円増加し、55,803百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米国の関税政策等が当社グループの業績に与える影響は、販売価格の見直しやコストダウン等により軽微になると判断しており、現時点において2025年5月14日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。なお、今後業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに開示いたします。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,251	55,803
営業債権及びその他の債権	71,061	66,476
その他の金融資産	9,025	11,466
棚卸資産	39,573	42,517
その他の流動資産	4,514	4,176
流動資産合計	179,426	180,440
非流動資産		
有形固定資産	49,428	49,744
使用権資産	21,054	20,482
のれん及び無形資産	120,879	118,424
持分法で会計処理されている投資	51,170	53,254
その他の金融資産	12,930	13,027
退職給付に係る資産	369	458
繰延税金資産	2,969	1,529
その他の非流動資産	914	778
非流動資産合計	259,717	257,701
資産合計	439,144	438,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	3,177	3,154
営業債務及びその他の債務	23,804	21,577
その他の金融負債	8,378	8,342
未払法人所得税等	4,917	5,309
引当金	3,458	3,557
契約負債	24,822	25,214
その他の流動負債	17,049	15,549
流動負債合計	85,609	82,705
非流動負債		
リース負債	18,019	17,705
その他の金融負債	106,247	97,706
退職給付に係る負債	562	482
引当金	60	60
繰延税金負債	22,802	21,577
その他の非流動負債	550	595
非流動負債合計	148,243	138,128
負債合計	233,852	220,833
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	21,345	21,336
利益剰余金	181,039	189,698
自己株式	△10,651	△10,626
その他の資本の構成要素	2,441	6,042
親会社の所有者に帰属する持分合計	203,719	215,995
非支配持分	1,572	1,312
資本合計	205,291	217,308
負債及び資本合計	439,144	438,141

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	111,374	123,926
売上原価	69,273	76,364
売上総利益	42,101	47,562
販売費及び一般管理費	33,302	34,025
その他の収益	576	792
その他の費用	293	387
営業利益	9,082	13,942
金融収益	652	829
金融費用	888	800
持分法による投資損益	1,393	2,709
税引前中間利益	10,239	16,681
法人所得税費用	2,789	4,526
中間利益	7,450	12,154
中間利益の帰属		
親会社の所有者	7,371	12,242
非支配持分	78	△87
中間利益	7,450	12,154
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益	66.85円	105.81円
希薄化後1株当たり中間利益	66.82円	105.77円

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	7,450	12,154
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△736	1,073
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△68	104
純損益に振り替えられることのない項目合計	△804	1,177
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△12,544	3,250
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△66	△329
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△12,611	2,920
税引後その他の包括利益	△13,416	4,098
中間包括利益	△5,965	16,253
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△6,048	16,483
非支配持分	82	△230
中間包括利益	△5,965	16,253

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2024年4月1日	9,544	12,445	163,926	△16,686	4,021	7,312
中間利益	—	—	7,371	—	—	—
その他の包括利益	—	—	39	—	△736	△12,548
中間包括利益合計	—	—	7,411	—	△736	△12,548
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	△22	—	22	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	41	—	21	—	—
配当金	—	—	△3,307	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	340	—	△361	—
その他	—	—	31	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	△2,935	44	△361	—
2024年9月30日	9,544	12,464	168,401	△16,641	2,923	△5,236

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	持分法適用会社 におけるその他 の包括利益に 対する持分	合計			
2024年4月1日	131	11,465	180,695	819	181,515
中間利益	—	—	7,371	78	7,450
その他の包括利益	△174	△13,459	△13,420	4	△13,416
中間包括利益合計	△174	△13,459	△6,048	82	△5,965
ストック・オプション行使に伴う自 己株式の処分	—	—	0	—	0
譲渡制限付株式報酬	—	—	63	—	63
配当金	—	—	△3,307	—	△3,307
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	663	663
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	21	△340	—	—	—
その他	—	—	31	—	31
所有者との取引額等合計	21	△340	△3,212	663	△2,548
2024年9月30日	△21	△2,333	171,434	1,566	173,001

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日	9,544	21,345	181,039	△10,651	3,072	△485
中間利益	—	—	12,242	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,073	3,393
中間包括利益合計	—	—	12,242	—	1,073	3,393
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	△9	—	25	—	—
配当金	—	—	△4,280	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	639	—	△635	—
その他	—	—	57	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9	△3,583	24	△635	—
2025年9月30日	9,544	21,336	189,698	△10,626	3,510	2,907

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計			
2025年4月1日	△145	2,441	203,719	1,572	205,291
中間利益	—	—	12,242	△87	12,154
その他の包括利益	△225	4,241	4,241	△142	4,098
中間包括利益合計	△225	4,241	16,483	△230	16,253
ストック・オプション行使に伴う自己株式の処分	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	16	—	16
配当金	—	—	△4,280	△29	△4,309
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
企業結合による変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△4	△639	—	—	—
その他	—	—	57	—	57
所有者との取引額等合計	△4	△639	△4,207	△29	△4,236
2025年9月30日	△375	6,042	215,995	1,312	217,308

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,239	16,681
減価償却費及び償却費	6,635	6,809
持分法による投資損益 (△は益)	△1,393	△2,709
受取利息及び受取配当金	△602	△772
支払利息	779	782
為替差損益 (△は益)	△55	21
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	3,859	4,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,699	△2,617
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,846	△1,828
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,045	△957
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	△77
契約負債の増減額 (△は減少)	3,300	299
その他	△3,065	36
小計	12,140	20,403
利息及び配当金の受取額	1,937	3,270
利息の支払額	△779	△778
法人所得税等の支払額	△4,822	△4,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,475	18,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,184	△8,194
定期預金の払戻による収入	17,403	5,991
有形固定資産の取得による支出	△4,032	△2,498
無形資産の取得による支出	△271	△474
投資の取得による支出	△44	△23
投資の売却及び償還による収入	1,217	1,471
子会社又はその他の事業の取得による支出	△125,327	—
その他	120	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,118	△3,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116,500	—
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△6	△8,545
リース負債の返済による支出	△1,781	△1,858
配当金の支払額	△3,312	△4,275
その他	△0	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,399	△14,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△765	510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,990	551
現金及び現金同等物の期首残高	37,287	55,251
現金及び現金同等物の中間期末残高	46,277	55,803

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主にボイラ及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの利益は、当社グループの収益全体に対する被取得企業の貢献度をより明確にすることを目的とし、営業利益から「買収により認識した無形資産の償却費等」及び「M&A関連費用」を控除した金額としており、前者には取得原価の配分により認識された無形資産の償却費及び棚卸資産の再評価額が、後者にはファイナンシャルアドバイザー費用等が含まれております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度まで、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

現在の経営環境において、当社、国内連結子会社及び海外連結子会社それぞれの経営単位の実態としては、機器販売事業及びメンテナンス事業は一体として機能する相互補完関係にあります。そのため、地域別に業績評価を行うことがより適切な業績評価につながると判断し、報告セグメントの見直しを行いました。その結果、当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「日本国内」「米州」「アジアその他」の3つの地域別区分を報告セグメントとして採用しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

また、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	57,369	37,549	16,455	111,374	—	111,374
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	1,860	13	461	2,334	△2,334	—
計	59,230	37,562	16,916	113,709	△2,334	111,374
セグメント利益	8,396	4,981	1,560	14,938	△33	14,904
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	3,263
M&A関連費用	—	—	—	—	—	2,559
営業利益	—	—	—	—	—	9,082
金融収益	—	—	—	—	—	652
金融費用	—	—	—	—	—	888
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	1,393
税引前中間利益	—	—	—	—	—	10,239

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	日本国内	米州	アジア その他	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	61,966	43,334	18,625	123,926	—	123,926
セグメント間の内部売上収益 及び振替高	2,209	3	301	2,515	△2,515	—
計	64,176	43,338	18,927	126,442	△2,515	123,926
セグメント利益	9,280	5,076	1,882	16,240	△83	16,156
買収により認識した無形資産の償却 費等	—	—	—	—	—	2,138
M&A関連費用	—	—	—	—	—	75
営業利益	—	—	—	—	—	13,942
金融収益	—	—	—	—	—	829
金融費用	—	—	—	—	—	800
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	2,709
税引前中間利益	—	—	—	—	—	16,681

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。